



第61期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

証券コード：4743

特集 1

教育現場の働き方改革に向けた
ITソリューションの提供 ― P7



特集 2

日本のマネー・ローンダリング対策を
国際水準に ― P8



P1 株主の皆さまへ

P4 アイティフォーのビジネスとは

P5 連結財務ハイライト

P7 特集

P9 トピックス

P10 会社情報

株式会社 アイティフォー

商品・サービスや組織、人財を活用した新たな ビジネスモデルの創造とスピード化を図ってまいります。



代表取締役社長執行役員
佐藤 恒徳

2019年9月期 連結財務ハイライト

売上高 **63億35百万円** (前年同期比34.8%増)

営業利益 **6億67百万円** (前年同期比63.0%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益
4億95百万円 (前年同期比64.2%増)

社長就任の所感～直近の好業績とその背景

株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

社長に就任してから半年が経過しました。日々さまざまな意思決定をするなかで、改めて経営を率いる者としての重責を実感しています。同時に、2018年から進めている中期経営計画「Challenge to 2020」(中計)に基づき、数字のもつ意味を一つひとつ吟味し紐解いていくなかで、商品・サービスや組織、人財といった成長戦略に関する統合的な思考も少しずつ習慣化されてきたように感じています。

そんななかで迎えた当期第2四半期の連結業績は期初

の予想を上回り、売上、各利益ともに過去最高となりました。これら成果について、私は大きく二つの要因があると考えています。

一つは、人手不足を背景にさまざまな企業が業務効率化や生産性向上を目指すなか、AIやIoT、RPAの活用など、働き方改革に焦点が当たっており、消費税増税など制度対応としてのシステム更新需要も相まってICT投資が活発になっています。

もう一つは、これら需要を満たすサービスのあり方、すなわちお客様の意識が「所有から利用へ」という、シェアリングエコノミーの方向へと大きく変化していることです。

このような流れを見据え、当社グループではここ数年、ハード販売を中心とした売り切り型ビジネスから、保守・BPOサービスなど、クラウド環境を通じて提供するストック型ビジネスへと舵を切ってきました。

また、システムのパッケージ化を推進することで、システムの品質向上とスピードアップによる機動的なサービス提供を推進してきました。

私はこうした継続的な取り組みが、新規のお客様の獲得につながり、旺盛な需要と相まって今回の結果に表れたことからストック型の収益構造をさらに強化し、持続的に成長していきたいと考えています。

中期経営計画「Challenge to 2020」の基本方針

1. 強い事業領域での競争力維持
2. 戦略商品の販売拡大
3. 新しい市場の開拓
4. 新技術の獲得・展開

自社グループならではの強み

持続的に成長していくためには、事業分野ごとに顧客のトレンドやニーズの変化に臨機応変に対応していくと同時に、自社の強みを最大限に活かすことが重要だと考えています。これまでの市場の変化に当社グループが対応できたのは、独立系企業として培ってきた営業・マーケティング力があったからにほかなりません。

また、個人向けローン債権の延滞管理システムを源流とする、各種のナレッジやノウハウを結集した商品・サービスも当社の強みです。当社グループの主要顧客は企業ですが、その成長の過程においては、自社の強みを活かしつつ、常にエンドユーザーの意識やニーズを機敏に捉えるBtoBtoCという顧客起点の発想で商品・サービスを開発してきました。こうしたビジネスの根幹を成す開発姿

勢は、時代や技術の変化が激しい今こそ求められていると考えており、今後も堅持していく所存です。

今後の見通し

中計で掲げた売上高140億円、営業利益23億円、ROE10%以上という目標に対して、2019年度の通期業績は、売上高132億円、営業利益19億円の達成を見込んでいます。中計の基本方針4本柱を強化していくことで、目標を確実に達成していきたいと考えています。



目標達成していく上では、いくつかの課題を解決していく必要もあります。

お客様のニーズが高度化するなか、人手を要する開発案件が増加していることはその一つです。これに対しては、アジャイル開発のアプローチをより強化していくとともに、積極的なパッケージ化を進めていくことでまだまだ成長余力があると前向きに捉え、人材やシステムへの投資を強化し、開発スピードを加速していきます。

また、高度なニーズに最適なソリューションを提供していくためには、緊密なグループ内連携が不可欠と考えています。お客様のビジョンを見据えた全体最適な提案をするためにもグループが生み出すシナジー効果を一層引き出していくガバナンス体制を強化してまいります。

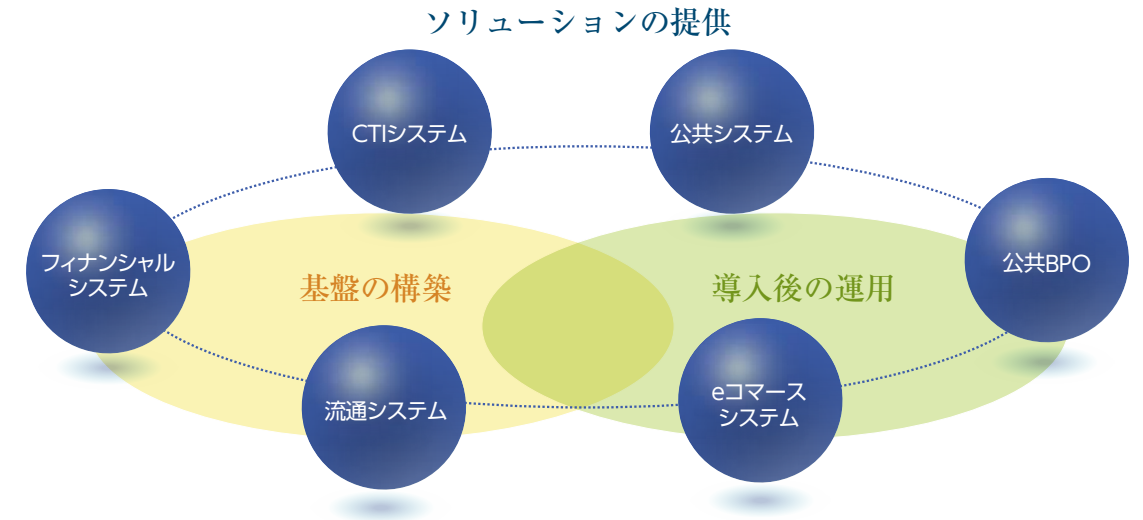
こうした施策の一つひとつ取り組みながら、豊かさとサステナビリティを備えた未来社会の実現に貢献する従業員を育成していくこと、それが経営者としての最大の使命であると考えています。

株主の皆さまには引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長執行役員 佐藤 恒徳

8つの事業を組み合わせ、独自の強みを発揮する トータルソリューションプロバイダーです



● フィナンシャルシステム

金融機関の業務効率化を支援するため、個人ローン業務支援システム「SCOPE」や債権管理業務に関する製品を提供。

● 公共BPO

自治体の税金等の滞納管理・電話催告システムを提供するほか、業務運用システムと専門知識を持つ人材の一括提供により、収納率の向上を支援。

● 基盤ソリューション

企業のネットワーク構築に関するコンサルティングから開発設計・運用・保守・管理まで、全範囲をカバー。また、通信キャリア向けに、無線基地局を効率的に集約し投資効果を高めるためのソリューションを提供。

● CTIシステム

音声デジタル録音システムをベースに、最先端のコンタクトセンターシステムの設計・開発・運用を網羅的にサポートするシステムを提供。

● 流通システム

百貨店や専門店など流通業界向けに基幹システムを開発・提供。また、実店舗とECサイト双方の情報を一元管理できるシステムも高い評価を獲得。

● 公共システム

地方自治体向けに公債権・私債権の統合型徴収管理システム「CARS(キャルス)」シリーズのほか、教育委員会向けの学務支援システムを展開。

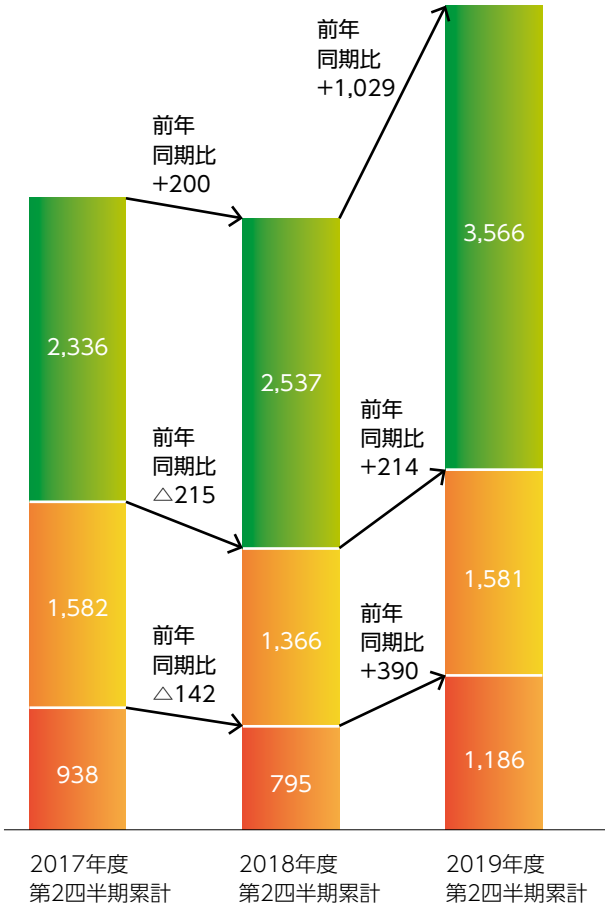
● eコマースシステム

ECサイトを運営する企業に最適化したeコマースシステムのほか、Amazonや楽天市場など外部のECモールと自社サイトを連携するシステムを提供。

● カスタマーサポート

システム構築のコンサルティングから運用・管理・緊急保守まで、ワンストップで高品質・高付加価値のサポートサービスを提供。さらに、24時間365日体制でヘルプデスク業務から障害発生時のリモート対応などを実施。

セグメント別売上高
(百万円)



システムソリューション

金融機関向けでは個人ローン業務支援システム「SCOPE」や債権管理システム「TCS-Web」等の販売が好調で売上を牽引しました。小売業向けでは消費税率の改正にあわせて地方百貨店の基幹システムが稼働したことも寄与しました。

売上高 **3,566百万円** (40.6%増)
セグメント利益 **710百万円** (11.9%増)

サービスソリューション

政令市、中核市など新たに11団体よりBPO案件の受注を上期に獲得。高水準の受注残が寄与し、売上が増加しました。また増収に加え、コスト削減効果等により大幅な利益増となりました。

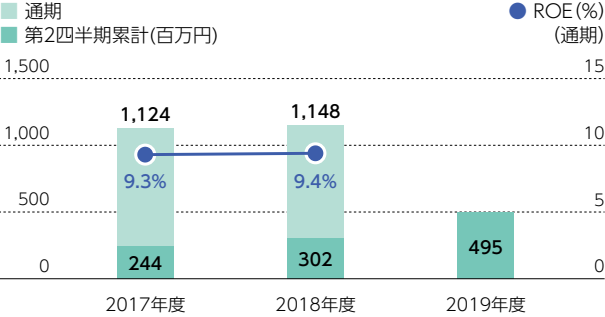
売上高 **1,581百万円** (15.7%増)
セグメント利益 **265百万円** (31.7%増)

基盤ソリューション

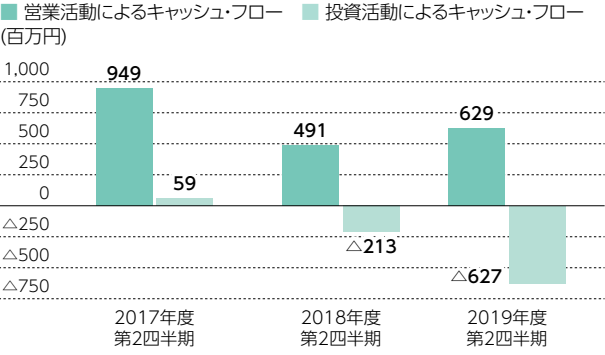
消費税率の改正等により複数の案件で納入が前倒しとなったことから、売上、利益共に前年同期に比べ大幅に増加しました。キャッシュレス決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の受注獲得も好調です。

売上高 **1,186百万円** (49.1%増)
セグメント利益 **258百万円** (約2倍)

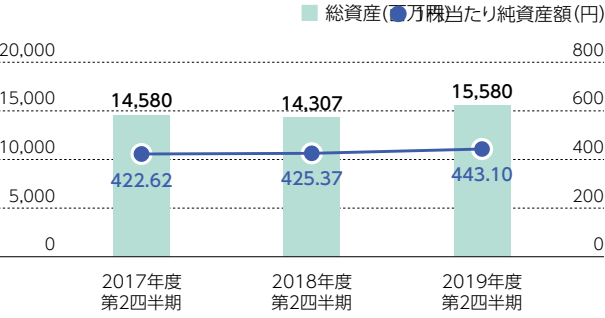
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



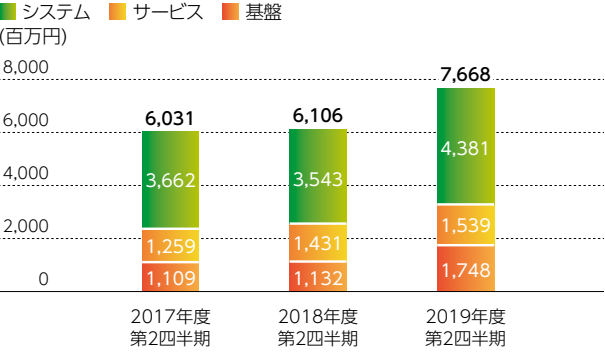
キャッシュ・フロー



総資産／1株当たり純資産額



セグメント別受注高



財務情報の詳細はぜひ弊社ホームページをご参照ください

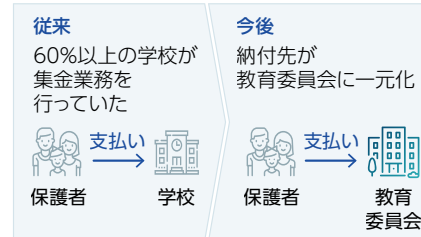


教育現場の働き方改革に向けたITソリューションの提供



学校給食費の公会計化へ

学校給食費の管理手法には、学校ごとに徴収・管理する「私会計」と、市町村が一般会計に組み入れ一元管理する「公会計」の2種類があります。現在、私会計を採用している学校は全体の6割に及びますが、その徴収・管理業務を教職員が担うなど、教職本来の業務への支障や手作業による会計事故といったリスクが生じています。文部科学省は、こうした課題の解決に向けて公会計化を推進しており、市町村への管理業務の移管を促しています。



取り組み事例

町田市様

「給食費管理システム」の導入で、管理業務を一元化

学校給食費の公会計化に向けて、当社の「給食費管理システム」を採用いただきました。給食費の予算・会計管理や徴収状況の把握、未納者への督促など、給食費管理業務を一元化することで、管理精度の向上に加え、市の会計ルールに基づく透明性の確保ができるほか、教職員の負荷軽減により働き方改革を促進する効果も生んでいます。

提供サービス

- ◆ 給食費・納期限の管理
- ◆ 徴収状況把握
- ◆ 未納者への督促
- ◆ などの業務を一元管理

期待される効果

- ◆ 導入コストの削減
- ◆ 収納管理を厳格化

今後の目指す姿

当社の給食費管理システム等公共向け事業においては、26都道府県112自治体の採用実績があります。2019年度中に30都道府県、将来は47都道府県への導入を目指します。各自治体での導入実績やノウハウを活かし、各自治体の教育委員会や教育現場の課題解決の支援を拡大していきます。

現在

26都道府県 112自治体導入

今後

19年度で30都道府県導入を目指す



日本のマネー・ローンダリング対策を国際水準に



FATF(ファトフ)※対日相互審査への対応

FinTechをはじめとする金融の国際化・デジタル化が進む反面、セキュリティに関する新たな脅威も高まっています。そこで各国の金融機関は、金融当局とも連携してグローバルなセキュリティネットワークの構築を進めています。特にマネー・ローンダリングへの対策が注目されるなか、日本は2008年のFATF第3次対日相互審査で「27カ国中18位」という低評価を受けたこともあり、対策の実効性強化が問われています。

※Financial Action Task Force:金融活動作業部会

No	国名	要改善項目
1位	アメリカ	6
2位	シンガポール	6
3位	ベルギー	7
⋮		
18位	日本	25

取り組み事例

百五銀行様

百五銀行
FRONTIER BANKING

「顧客デューデリジェンス機能」の導入で、定量的なリスク管理を実現

FATF審査に向けて当社のマネー・ローンダリング対策システム「NICE Actimize AML/CFT※ソリューション」を採用いただきました。今般のFATF審査では、AML/CFT対策として顧客デューデリジェンス(顧客管理)が強く求められます。本システムの採用は、世界44カ国での採用実績や国内メガバンクなど7行の採用実績、豊富なFATF受審実績が決め手となりました。地方銀行では初の採用事例です。

国際基準を満たすために必要な3つの機能

- ◆ フィルタリング機能
- ◆ モニタリング機能
- ◆ 顧客デューデリジェンス機能

期待される効果

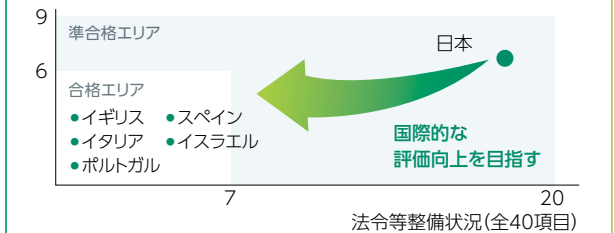
顧客のリスクを定量化して把握することが可能



今後の目指す姿

「NICE Actimize」は世界の銀行約80行を含む250社以上に採用され、FATF受審実績も豊富です。2020年8月に予定される「FATF第4次対日相互審査」の結果公表を控え、同システムを積極的に国内展開していくことで、日本のマネー・ローンダリング対策を国際水準に引き上げ、金融セキュリティ対策の評価向上に貢献していきます。

有効性の評価(全11項目)



※Anti Money Laundering / Countering the Financing of Terrorism:マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策

Topic 1

「SCOPE」の導入で 個人ローン業務を トータル管理

阿波銀行様
阿波銀行

当社の個人ローン業務支援システム「SCOPE(スコープ)」と、それに連携する「ローン申込Web受付システム」が阿波銀行様に採用されました。長引く低金利時代を背景に個人向けローンの市場競争が一層激化するなか、同行でもさらなる業務改善と顧客層拡大が重要課題となっていました。両システムの導入により、Webから受け付けたローン申込みの審査業務の自動化が可能となり、審査結果を従来よりも早く回答できることから、利便性向上及び業務のペーパーレス化に貢献します。当社では、今後も地域金融機関様のニーズに合ったソリューションの提供に努め、お客様のBPR*推進を支援していきます。

※BPR:Business Process Re-engineeringの略。業務改革=企業の目標達成のための企業活動や組織構造、業務フローを再構築すること

Topic 2

「CARS*滞納管理システム」の 導入で 徴収業務を効率化

沖縄県庁様

税の催告業務における進捗管理強化と徴収率向上を目的として沖縄県庁様に採用いただいたのが、当社の「CARS滞納管理システム」です。本稼働は来年3月の予定で、都道府県での採用は初の事例です。本システムは業務ワークフロー機能が特長で、滞納者件数や金額、期日管理など催告業務の進捗を画面上で効率的かつ容易に把握することができます。さらに、業務管理者が担当者のスケジュールや目標、実績などをシステム内で管理できるため、個別状況に応じた指示が可能となり、業務効率及び徴収率の向上に貢献します。今後もさらなる機能強化を図り、地方自治体様向けに最適なソリューションを提供していきます。

※CARS(キャルス):Civic Administration Relationship Service の略。公共機関向けサービス

Topic 3

「Arrow Sounds」の導入で 運用コストを約50%削減

綿半HD様
綿半

綿半ホールディングスグループの綿半Jマート、綿半フレッシュマーケットの2社様が従来の有線放送から当社の「Arrow Sounds(アローサ운ズ)」に置き換え、全16店舗に導入いただきました。これにより低価格のBGM配信が可能となり、運用コストが50%削減しました。同時にCM配信機能によって、従業員が行っていたマイクでのアナウンスが不要になり、負荷がなく接客対応に専念できるため、販売促進の強化にもつながりました。これまで実現できていなかったCM放送を自社収録機能を使って無料で作成でき、しかも自社運用機能によりタイムリーに配信できることを高く評価されました。当社は、今後も小売業様の業務改革の推進を支援していきます。

Topic 4

RPA*導入で チャージバック業務を 大幅に効率化

エポスカード様
EPOS CARD

チャージバックとは、第三者による不正利用などからカード会員を保護するため、カード取引実態や商品の納品がない場合にカード会社がクレジットカード売上を取り消すことです。エポスカード様では、取扱高の拡大に伴ってチャージバック申請も増加しており、その業務負担及びコストの削減が課題となっていました。そこで当社のRPA業務自動化ソリューション「NICE Advanced Process Automation」を採用することで、クレジットシステムへのアクセス・照会・情報入力など従来の手作業を解消します。これにより同社は、年間最大6,000時間の処理時間と大幅なコスト削減を見込んでいます。当社は、今後もさまざまな業務の効率化を支援していきます。

※RPA:ロボティック・プロセス・オートメーション

会社情報

会社概要 (2019年9月30日現在)

会社名	株式会社アイティフォー
本社所在地	〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル TEL:03-5275-7841 URL:https://www.itfor.co.jp
事業所	所沢事業所(所沢市) 西日本事業所(大阪市) 中部事業所(名古屋市)
営業所	福岡営業所(福岡市)
サービス・ステーション他	札幌・仙台・那覇・清須
創業	1972年12月2日
資本金	11億24百万円(東証第一部 4743)
グループ会社	株式会社アイ・シー・アール 株式会社アイセル 株式会社イーブ 株式会社グラス・ルーツ 株式会社シー・ヴィ・シー 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役会長	東川 清
代表取締役社長執行役員	佐藤 恒徳
取締役専務執行役員	坂田 幸司
取締役常務執行役員	小玉 敏明
取締役執行役員	大枝 博隆
取締役執行役員	中山 かつお
取締役(監査等委員)	原 晃一
社外取締役(監査等委員)	佐藤 誠
社外取締役(監査等委員)	小泉 大輔

株式の状況 (2019年9月30日現在)

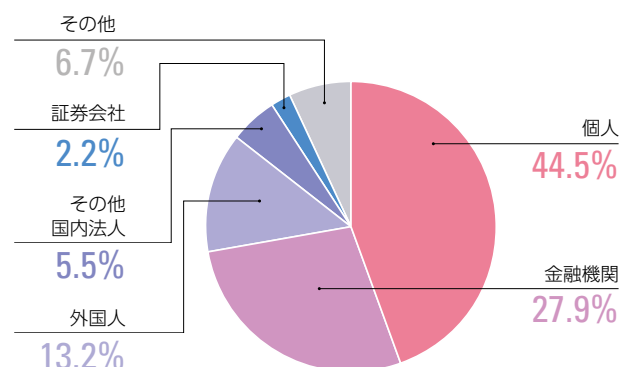
発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	29,430,000株
株主数	8,948名

大株主 (2019年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託分・ ブラザー工業株式会社退職給付信託口)	1,420,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,417,200	4.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,384,200	4.70
アイティフォー社員持株会	1,055,200	3.59
KIA FUND 136	702,800	2.39
明治安田生命保険相互会社	551,400	1.87
株式会社横浜銀行	500,000	1.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	471,000	1.60
ブラザー工業株式会社	430,000	1.46
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11	410,000	1.39

※自己株式1,962,764株は除く

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催します
基準日	定時株主総会の議決権 …… 毎年3月31日 期末配当 ……………… 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております

● 住所変更、単元未満株式の買取などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に
口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座
管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特
別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を
行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、
株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、
源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う
際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いい
たします。

※確定申告をなさる株主様は、大切に保管してください。



ホームページのご案内

当社ホームページでは、各種ソリューションの紹介をはじめ、最新の導入
事例を掲載しております。また、決算説明会の動画や資料、財務情報など
IR情報も逐一更新しております。ぜひご覧ください。

<https://www.itfor.co.jp/>



ITFOR 株式会社 アイティフォー

〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル
TEL. 03-5275-7841

この報告書は、地球環境
に配慮し、ベジタブルイン
クを使用しています。

